

## トルコの大統領選挙（527号）

2023年 6月 石館

5月14日トルコで大統領選が行われた。過半数を得る候補者がいなければ28日に上位2人による決選投票が行われることになっていた。世論調査では与党のエルドアン大統領と、野党の統一候補クルチダルオールは接戦となり、決選投票になると見られていた。結果エルドアン氏は49.5%、クルチダルオール氏は44.9%で誰も過半数を取れず決選投票になった。



トルコ大統領選挙 エルドアン氏と野党統一候補  
クルチダルオール...

政治リスク調査会社ユーラシア・グループは、“世論調査には都市部の声が過大に反映され、民族主義者や宗教右派の声が拾えていない可能性がある”と指摘している。

28日の決選投票では、エルドアン氏の得票率が52%、野党6党の統一候補クルチダルオール氏が48%で現職のエルドアン大統領が当選した。投票率は86%であった。

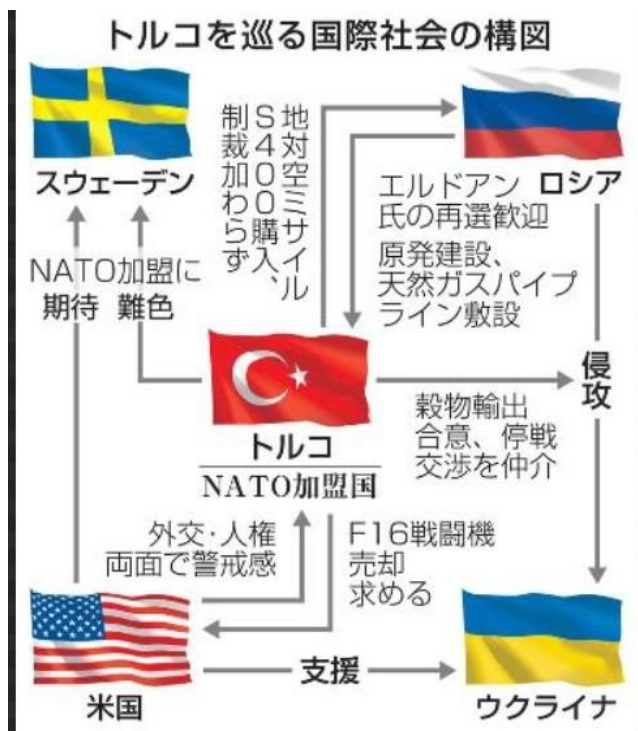
選挙の争点は事実上、“エルドアン政権か否か”であった。エルドアン氏は特に政権の前半、高成長を実現した、首相に就く前の2002年に3600ドルだったトルコの一人当たりのGDPは13年までに3倍に伸びた。

近年は成長重視の極端な金融緩和策の副作用で通貨リラが急落。インフレ率は足元で40%を超え、経済混乱への不満が強まっていた。また2月に起きた地震で国内だけでも5万人を超える犠牲者を出したことは、初期対応の遅れもありエルドアン氏に逆風となっていた。

ただ病院や道路など社会インフラを整えたエルドアン氏の実績を評価する声は強く、また多数派の敬虔なイスラム教徒の支持も得たことで逆風の中選挙戦を制した。

トルコでは投票率が8割を超えることは珍しくない。2018年の前回の大統領選でも86%を超えた。120年ぶりの高投票率とされた20年の米大統領選は66.7%。21年の日本の衆議院選は55.9%にとどまり、新興国でも19年のインドの総選挙は約67%で、トルコの高さが際立つ。

再選を果たしたエルドアンに迫る喫緊の課題は経済であろう。トルコではエルドアンが金利引き下げにこだわった結果、インフレ率は昨年一時80%を突破した。



通貨リラも下落し、外貨準備高も大幅に減少している。家賃や物価の高騰で国民の生活は苦しくなっている。早急に方向転換しなければ、トルコは通貨危機や景気後退に直面する可能性がある。

西側諸国の政府はひそかにエルドアン敗北を期待しながら決選投票を見守っていたようだ。トルコはNATO加盟国でありながら、対ロシア制裁に参加していないからだ。

エルドアンはロシアのウクライナ侵攻を非難したものの、プーチン大統領を私の友人と呼び、ロシアとの貿易を拡大している。さらに西側諸国の総意に反し、スウェーデンのNATO加盟に唯一、拒否権を発動しているのもエルドアンだ。選挙キャンペーン中もプーチンとの関係を強調していただけに、エルドアンが今後、ロシアに強硬な態度に出るとは考えにくい。

その一方、トルコの“中立的”な立場から、ロシアとウクライナ仲介役を期待する向きもある。実際、これまでもエルドアンの仲介で、黒海を通じたウクライナ産穀物輸出の合意や戦争捕虜の交換が実現している。ロシア大統領府は日本時間29日午前3時半に、プーチン大統領がエルドアン大統領の当選に祝意を伝え

たと発表した。この中でプーチン大統領は“親愛なる友よ。あなたの勝利は、トルコの国家元首としての献身的に国に尽くしてきた当然の結果であり、国家主権を強化し、独立した、独自の外交政策を追求するあなたの努力を国民が支持していることを明確に示すものだ”とかなり歯の浮くようなお世辞を使って讃えている。

エルドアンが首相に就任した初期の頃は、トルコの EU 加盟交渉の進展、2001年の金融危機後の経済回復、道路や空港、高速鉄道網などの積極的なインフラ投資が見られた。



ボスポラス橋

エルドアンが支配するようになった近年、トルコでは集権的な傾向が強まりつつあるとされる。2013年の反政府デモを皮切りに、エルドアン政権は報道機関やソーシャルメディアへの検閲を強化した。

これにより、トルコの EU 加盟に向けた交渉は停滞した。2016年に軍事クーデターが失敗し、粛清と非常事態が発生した。エルドアンの統

治は、権威主義、拡大主義、検問、政党や反対意見の禁止が強化されている。

小生は1970年代後半、トルコの港湾案件で再三同国を訪れ、時間があるときは空手の指導をしたり、また最近イスタンブール大学で講義をしたこともあり、同国に対し深い思い入れがある。

1923年のトルコ共和国建国から今年で100年になる。18年には大統領制に移行した。建国の父ケマル・アタチュルクの国是とした、政教分離は今や形骸化してしまい、今回の選挙で保守イスラム主義者のエルドアンに対する根強い支持があったことをうかがわせられる。

これから5年エルドアンは政権を担うことになるが、欧米との距離を置く外交方針はより鮮明になりそうだ。トルコは今後、エルドアン氏とロシアのプーチン大統領との太いパイプを頼りとし、中東周辺国との関係修復を急ぐなどロシア・湾岸諸国との依存関係が深まりそうだ。

西欧の兵器を使ったウクライナのロシアに対する反転攻勢によりロシアが劣勢になった時、エルドアンはどのような態度を取るであろうか。今後のトルコはエルドアン氏の巧とも危ういともいえる外交スタイルに依存せざるを得ず、そこにリスクを抱えている。

また国内政治も48%の国民がエルドアン政権に反対票を入れ、盤石とはいえない。今後強権政治を益々強めかねないエルドアンに何らかのきっかけで国内に大規模なデモが多発し、政権が倒れることも可能性として排除できないであろう。